

## まとめ

これまでの公共投資の重点分野や各分野における施策の変遷等が示すように、社会資本整備は着実に時代の要請に応え、経済成長と生活環境の向上に貢献してきた。しかし、都市集積に伴う災害発生時の被害規模の増大、高い交通事故率、交通渋滞や大都市部における長距離通勤の増大、アメニティの不足、基礎的な生活サービス享受の困難性等の課題も多い。

今後 21 世紀半ばまでの約 50 年間は、我が国の生産年齢人口の減少、急激な高齢化が進行するとともに、EU 統合、アジア諸国の本格的台頭等国际競争の激化が予想される。このため、規制緩和などの構造改革を推進することはもとより、技術開発、経営効率の向上等を押し進め、生産性の向上を図ることが不可欠である。また、私的ストックが効率的に利用され、高い収益率をもたらすためには、社会資本をはじめとした公的ストックの充実も重要である。

また、我が国が戦後の経済成長の中で大都市への集積によるメリットを享受してきた一方で、過度の大都市集中による諸問題が慢性化するとともに、過疎化現象が地方の中小規模の都市にまで及ぼうとしている。しかしながら、今後は我が国の経済社会が成熟化する中で、産業構造の変化、ライフスタイルの多様化、グローバル化と地方化の動きが活発になるとともに、環境を重視した経済社会システムへ変化していくことも予想され、これらは東京一極集中に代表される国土構造、地域構造に変化をもたらす可能性として認識される。

このような観点から、今後長期的に我が国が国民の多様な選択を実現しつつ、持続可能な成長を達成していくための社会資本整備のあり方を考える上で、特に以下の点が重要である。

第 1 に、社会資本の生産力効果、生活環境の向上、災害の防止等の多様なストック効果を的確に評価しつつ整備していく必要がある。また、これらの社会資本のストック効果相互の関係は必ずしもトレードオフとなるものではなく、複合的に考慮して整備していくことも必要である。

第 2 に、今後は高齢社会に向け様々な政府支出の増大圧力が強まることにより、財政制約が厳しくなることが予想されるが、資本支出としての公共投資と経常支出とが有する効果の違いを明確にすることが必要である。

第 3 に、21 世紀初頭までには相当量の社会資本ストックが形成され、その維持・更新費用は大幅に増加することが推計されるが、新規投資が大幅に圧縮されたり、維持・更新への対応が不十分になることのないよう、長期的な視野に立ち、将来の維持・更新も念頭に置いて社会資本整備を行うことが重要である。

このような基本的視点に立ち、今後の社会構造の変化が経済に与える影響を定量的に把握するとともに、社会資本整備の持つ経済効果を評価するため、社会資

本ストックの生産力効果を組み込んだ長期経済モデルによる将来推計を行った。その結果、一定の水準で技術進歩と公共投資が確保される場合、今後の労働力の減少等の影響により、我が国の経済成長は長期的に鈍化していくものの、持続的な成長を達成することが可能となった。したがって、今後は、既存の社会資本ストックの有効活用や需要管理等のマネジメント等も併せて一層の効率化を図るとともに、持続可能な成長を支える社会資本ストックの充実を図っていく必要がある。

また、今後地方中小都市を含めた地域が、人口減少によるマイナスの影響を極力回避しながら、その個性やポテンシャルを活かして自立的な地域づくりを進めていくためには、大都市圏及び地方圏におけるそれぞれの都市集積のメリットを活かしつつ、周辺の都市や地域との広域的な機能分担・連携が必要である。そのため、特に地域間のネットワークを形成する交通インフラ、都市集積のメリットを効率的に活かせる都市形成とともに、自由空間を共有しうる広域的な地域形成など地域の自立と連携を促進する社会資本整備が重要である。